



岩手大学 財務レポート 2021



岩手大学の理念

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。

岩手大学の3つの目標

1 教育

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ**豊かな人間性**
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた**専門的能力**
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する**基礎的な理解力**
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う**国際理解力**
- (5) 柔軟な**課題探求能力**と**高い倫理性**

はじめに

岩手大学
財務レポート
について

本レポートは、本学に関わりのある皆さま、ご支援いただいている皆様に対して、財政状況を分かりやすく説明し、岩手大学の教育・研究・社会貢献へのご理解を深めていただくことを目的としています。

財務諸表については、本学ホームページ
< <https://www.iwate-u.ac.jp/> >
をご覧ください。

財務諸表掲載ページ

トップページ 【大学紹介】 【財務・調達情報】 【財務諸表等】

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる **基礎研究の推進**
- (2) 国際水準を目指す先端的な **専門研究の展開**
- (3) 独創的で高度な **学術的研究の展開**
- (4) 地域社会との連携による **新たな研究分野の創出**

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における **高等教育**の享受のための機会の **拡大**と **生涯学習**に資する場や **学術情報の提供**
- (2) 地域社会のニーズに応える **地域振興への参画**
- (3) 地域社会と国際社会の **文化的交流**のための取り組み

Contents

学長メッセージ	・・・・・・・・ 1
岩手大学基礎データ - 数字で見る岩大 -	・・・・・・・・ 2
ビジョン・戦略	・・・・・・・・ 3
岩手大学ビジョン2030	・・・・・・・・ 6
ガバナンス	・・・・・・・・ 8
新型コロナウイルスに関する取り組み	・・・・・・・・ 10
トピックス	・・・・・・・・ 11
学部・研究科情報	・・・・・・・・ 14
財務諸表・財務状況	・・・・・・・・ 21
キャンパス整備	・・・・・・・・ 27
外部資金	・・・・・・・・ 28
国立大学法人の特徴的な会計	・・・・・・・・ 29
岩手大学イーハトーヴ基金	・・・・・・・・ 30

学長

メッセージ



昭和24年（1949年）に新制大学として発足した岩手大学は、これまでに約75,000人の卒業生・修了生を社会に輩出し、岩手県をはじめ我が国において基盤となる人材育成の一部を担ってきたほか、地域企業の皆様との共同研究等を通し、積極的に地域貢献に努めて参りました。これも長年にわたる皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。

この「財務レポート2021」は、本学を支えてくださる学生・保護者の皆様、企業や自治体の皆様、そして地域の皆様など多くの方々に向けて、本学の令和2事業年度財務諸表の内容を分かりやすく説明したものです。このレポートが、令和2事業年度の本学の取り組みとそれに関連する財務情報について、広くご理解いただくための一助になると幸いです。

岩手大学は、これまでもそしてこれからも地域の中核的学術拠点として「岩手の“大地”と“ひと”と共に」を校是に掲げ、学術文化の創造と高い教養と深い専門性を備えた人材の育成により、地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献していきます。学生、そして教職員が共に「知識創造の場」そして「地域の知の府」として、地域に頼られる、そして尊敬され愛される大学を共に考え協力して創ってまいります。

引き続き岩手大学に対するご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

岩手大学長

小川 智



岩手大学基礎データ -数字で見る岩大-

創立

72年

(1949-2021年)

教職員数

719人

(役員8人、教員449人、職員262人)

(2021年5月1日現在)

学生数

5,367人

(学部学生4,592人、大学院生775人)

(2021年5月1日現在)

学部数

4学部

(人文社会科学部、教育学部、理工学部、農学部)

(2021年5月1日現在)

大学院数

5研究科

(総合科学研究科、教育学研究科、理工学研究科、獣医学研究科、連合農学研究科)

(2021年5月1日現在)

岩手大学への
留学生

19か国・地域から

191人

(2021年5月1日現在)

岩手大学からの
留学生

15か国・地域へ

140人

(2019年度)

国際交流
協定数

20か国・地域

58大学

(2021年5月現在)

就職率

95.6%

(就職希望者1,024人中
979人就職)

(2020年度)

地域・企業との
研究

199件

(2020年度)

蔵書数

895,376冊

(2021年3月31日現在)

敷地面積

14,719,575m²

(2021年5月1日現在)

岩手大学の敷地面積は全国立大学(86大学)で7番目の広さです。
東京ディズニーランド約29個分なんですよ!





ビジョン・戦略

第3期中期目標期間(平成28~令和3年度)において、「震災復興・地域創生」に応える地域の中核的学術拠点としての機能の充実・強化に向け、本学では4つの戦略を掲げています。



戦略1

グローバル(グローバル×ローカル)な視点で復興に尽力する岩手大学で学ぶ学生としてのアイデンティティを涵養し、地域の産業・行政・教育等の分野で指導的役割を果たすことができる、幅広く深い教養と高い専門性を備え、主体的に学び行動する「いわて協創人材」を学士課程で育成する。

戦略2

専門的な知識と総合的な視野を有し、地域創生を先導することができる人材(地域創生先導人材)を大学院で育成する。

ビジョン

「岩手の“大地”と“ひと”と共に」をスローガンに地域の中核的学術拠点として地域の活性化を先導する。

地域社会の持続的発展に寄与し、グローバル化時代に対応したイノベーション創出の学術拠点としての役割を果たす。

戦略4

地域の中核的学術拠点として、東日本大震災からの復興を着実に前進させ、その上で地域の持続的発展を目指す“地域創生”を実現していくため、「知の創出機能」の充実・強化を推進する。

戦略3

岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究及び地域創生を目指した応用研究を一層推進する。





ビジョン・戦略

戦略 1

学士課程において教学 IR の手法を活用して学生の学修成果の可視化を図り、大学院生による学部学生への学修支援体制を構築し、教育の質保証を実現するための基盤を形成するとともに、「グローバルな視点」を育成するための教育環境構築と教育プログラムの整備を併せて行います。また、本学で特徴的に取り組んできた実践的ものづくり人材育成の拠点形成のための体制整備を行います。

主な取組のロードマップ

H28	H29	H30	R1	R2	R3
取組 1 教学 IR ・学修支援体制の構築による「いわて協創人材」育成の基盤形成					
取組 2 「いわて協創人材」育成のためのグローバル教育環境創成 - IHATOVO グローバルコース&Global Village 整備事					
教学 IR ・学修支援の検討・データ収集	達成度自己評価システムの運用、教育プログラム点検・評価	教育プログラム問題点・課題の抽出・分析・改善 教学 IR 体制の整備、学生の学修支援の方策等の検討・実施			「いわて協創人材」の継続的育成および連携体制整備の完了
Global Village 構築開始	Global Village スペース拡大	Global Village 活動の地域での展開企画・試行		Global Village の効果検証	
取組 3 スマートもの・コトづくり人材育成体制の整備～ AI 時代の地域中核人材の実践的育成～					
				事業集約	教育プログラム開発・試行
取組 4 産業動物臨床・疾病制御教育研究センターの整備					
				連絡先機関との調整、センター設置	

戦略 2

震災復興、少子高齢化及び社会のグローバル化といった課題、地域から寄せられている期待並びにこれまでの取組を踏まえ、「震災復興・地域創生」「グローバル人材育成」「イノベーション創出」の3つを柱として、「いわて協創人材」の育成を目指した学士課程の全面的な改組再編、修士課程の一研究科（総合科学研究科）への改組再編と「地域創生先導人材」の育成を目指した地域創生専攻の設置を柱とする教育研究組織の整備を行うことにより、地域創生先導人材を育成します。

主な取組のロードマップ

H28	H29	H30	R1	R2	R3
取組 5 三陸沿岸域水産業の6次産業化人材育成拠点の形成 - 世界三大漁場を担う水産プロモーターの育成 -					
詳細内容の検討	教育プログラムの実施		教育プログラムの問題点・課題の抽出・改善		育成拠点形成
取組 6 実践的かつグローバルな視点を有する地域創生先導人材育成のための教育体系の充実					
具体的な方策策定	実施計画書策定、受入機関との調整等 研修報告書を企業等へ提出		教育プログラムの課題の抽出・改善		プログラム改善 派遣先アンケート
取組 7 岩手大学大学院獣医学研究科設置に係る新しい教育研究組織整備					
		研究組織・施設設備の整備（新設） ネットワーク構築、情報共有	欧米並みの剖検を伴った教育研究の増加	海外講師の招致研究教育の実現、恒常的な展開	



ビジョン・戦略

戦略 3

地域の中核的学術拠点として培ってきた岩手大学の強み・特色となる学術研究を一層推進する他、科学技術イノベーションの創出の源泉となる創造的基盤研究や異分野融合研究、地域創生を目指した応用研究課題等、重点的に推進すべき研究領域を選定し、拠点形成のための体制整備等必要な支援措置を行います。これらにより、岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究及び地域創生を目指した応用研究を一層推進します。

主な取組のロードマップ

H28	H29	H30	R1	R2	R3
取組 8 次世代農業のイノベーションを先導する基盤・応用研究拠点の形成					
岩手大学の強み・特色となる研究の応用展開			岩手大学の強み・特色となる新たな学術研究・創造的イノベーションの発展に結びつく研究の展開、推進		
科学技術イノベーション創出の源泉となる創造的基盤					
重点的に推進すべき研究領域の選定	重点研究領域の支援 拠点形成のための体制整備		拠点の総合化 研究成果の地域社会への還元 地域創生を先導する人材の育成への貢献		

戦略 4

再建途上の三陸の復興と、岩手県の「まち・ひと・しごと創生」を目指して、「三陸復興・地域創生推進機構」を組織整備し、人口減少と産業衰退が予想される岩手県における新たな地域創生モデルを構築します。更に、その知見を「総合科学研究科」に還元し、地域創生型人材の育成を推進します。また、地域創生を担う社会人に対して多様な学習プログラムを開発・提供し、産業界や地域社会の中で活躍できる人材を育成するとともに、繰り返し何度でも学び直しができる体制を構築し、新しい価値観（豊かさ）を提案します。

主な取組のロードマップ

H28	H29	H30	R1	R2	R3
取組 9 三陸復興・地域創生推進の拠点形成 - 課題先進地をフィールドとした地域創生モデルの構築と地域創生型人材の養成 -					
三陸復興・地域創生推進機構と連携機関との体制整備		「実践領域」と「教育研究領域」分野の集中活動期間		取組実績の整理及び体系化	
①総合科学研究科リエゾンユニット設置 地域創生専攻との連携手法構築		①総合科学研究科ユニットと地域創生専攻との連携強化		②実践・教育研究領域で検証した未解決課題・復興過程で新たに発生した課題を整理	
		②実践領域&教育研究領域で検証された成果を地域創生専攻へ還元		①東日本大震災発災から10年目に際して実践領域&教育研究領域の各取組を検証	
		①大学院教育における三陸復興・地域創生推進機構としての教育研究活動成果の検証		②検証した未解決課題・復興過程で新たに発生した課題を「総合科学研究科」に研究テーマとして還元	
				①総合科学研究科との連携による地域創生モデルの構築推進	
取組 10 学びを通じた“豊かな地域”の実現 - 新しい価値観（豊かさ）の提案 -					
新規プログラム開発・育成プログラムの検討、開発・実施体制整備		育成プログラムの実施		評価・検証	



岩手大学ビジョン 2030

岩手大学ビジョン 2030

岩手大学は、よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる

岩手大学ビジョン 2030 行動規範

共考と協創（共に考え、協力して創る）

岩手大学が 10 年後、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となるためには、学生、教職員が共に成長できる人づくりの場として、学生力（主体的に学び成長する力）、教員力（自由な発想に基づく研究により新たな知を創出する力）、そして職員力（絶えず成長し、大学運営を主体的に担うことができる力）を高めるためのくみが重要となります。

そこで岩手大学では 2030 年を見据え、目指すべき方向性を示すものとして『岩手大学ビジョン 2030』を策定しました。ビジョンの実現に向けた具体的道筋は、学生、教職員と共に考え、そして協力して創りあげるべきであるとの考えから『共考と協創（共に考え、協力して創る）』を行動規範に掲げ、岩手大学総体としてビジョン実現を目指したいと考えています。

岩手大学ビジョン 2030 セントラルドグマ（中心命題）

岩手大学は、卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」(Well-being)を受け継ぎ、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、予測不能な VUCA*時代を切り拓き、力強く生きる力を持ったレジリエントな人材の育成を通じて、社会に貢献します。

* Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)の頭文字を並べた造語。あらゆる環境が変化し、将来の予測が困難になっている状況を意味する。





岩手大学ビジョン 2030

ビジョン達成のための目標

教育目標

グローバル化が進展する時代において、「多文化共生社会」の実現に貢献し、予測不能な時代の諸課題に対応できる人材を育成する

研究目標

教員の自由で優れた研究成果を創出するための制度設計や施設整備を実施し、基礎研究を含めた大学全体としての研究力を向上する

社会貢献目標

地域社会との対話により、時代とともに変わる地域への理解を深め、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献する

職場環境目標

学生と共によりよい未来を創造する協働体となるため、教職員が成長し、自己実現を図ることができる職場環境をつくる

大学経営目標

目標の達成に向けた経営を実現する

『岩手大学2030ビジョン』を達成するための目標として、上記5つの目標（教育・研究・社会貢献・職場環境・大学経営）を掲げることとしました。また、これらの目標にはそれぞれ達成のための2-3の戦略が設定されています。

関係者の皆様におかれましては、岩手大学ビジョン2030の趣旨をご理解いただき、引き続き、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

岩手大学は
多様なステークホルダーと共に考え、協力し、
よりよい未来の創造に貢献します。

持続可能な
社会の実現

共考
協創



- ・専門分野の枠を超えた分野横断・文理融合教育の実践
- ・学生が主体的に学ぶカリキュラムの構築
- ・地域社会との関わりの中での実践的学びの提供

- ・時代の変化に対応できる人材の育成
- ・グローバル社会で活躍できる人材の育成

- ・地域社会との対話
- ・地域ニーズに沿ったリカレント教育（社会人教育）の提供

- ・大学の研究成果を活用し、地域課題の解決に貢献
- ・地域の未来を担う人材の育成



ガバナンス体制

本学では、岩手大学の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

<学長の選考>

学長は、経営協議会の学外委員から4名、教育研究評議会の学長・理事以外の評議員から4名、理事1名で構成される学長選考会議の選考を経て、文部科学大臣より任命されます。

<役員会>

学長、理事5名で構成され、学長による最終決定の前に重要事項を審議する機関です。

<経営協議会>

学長、理事5名、大学に関し広くかつ高い識見を有する学外委員8名で構成される経営に関する重要事項を審議する機関です。

<教育研究評議会>

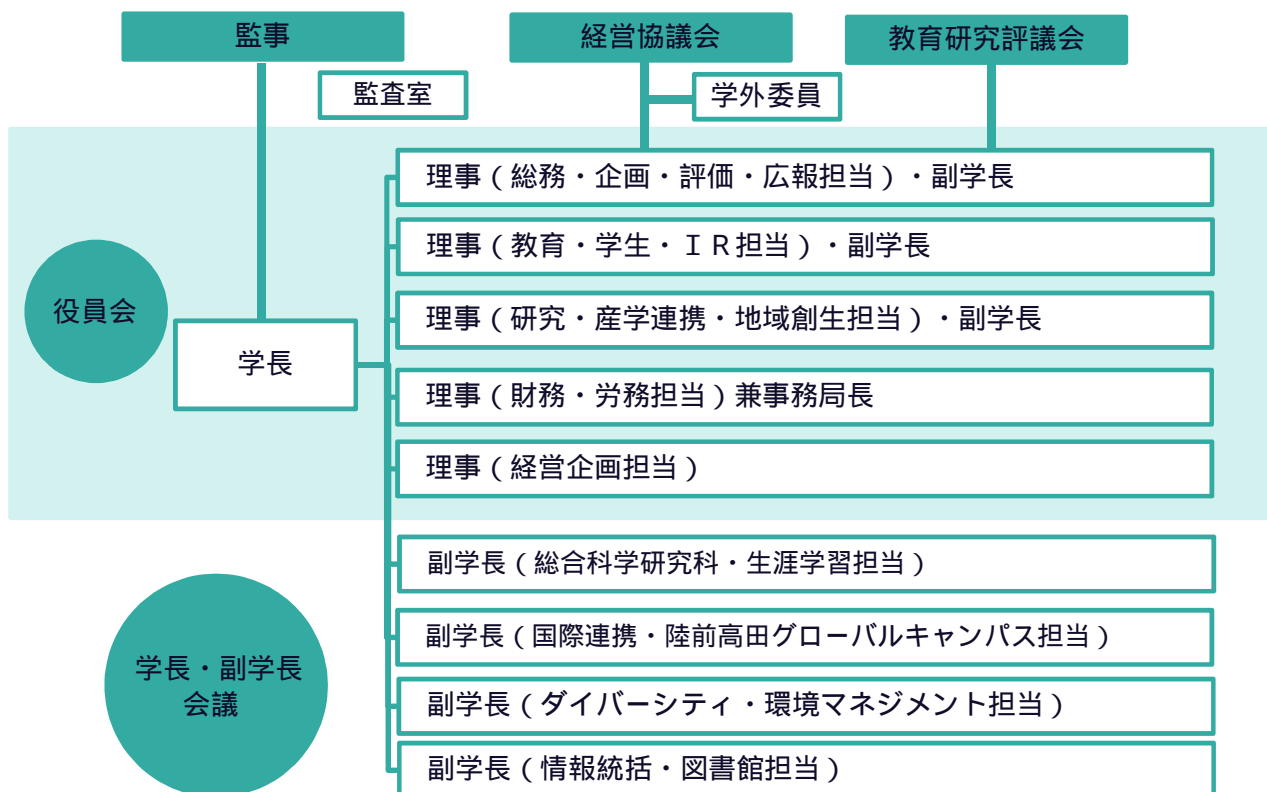
学長、理事5名、副学長4名、学部長4名、研究科長4名、総合科学研究科の専攻長1名、4学部の教授各3名で構成される教育研究に関する重要事項を審議する機関です。

令和2年度からは、理事・副学長等の学長補佐体制の充実・強化のため、新たに理事・副学長の「特別補佐」を設置し、理事特別補佐2名、副学長特別補佐3名を任命しました。

また、14あった全学委員会を廃止し、大学運営に関する審議を「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」の3会議に集約し、法令で定める審議案件以外は学長・理事・副学長の委任・権限の下で意思決定を行う体制に変更しました。

<改善による効果>

- ・理事が指名する者を広く大学運営の企画立案に参画させることが可能となりました。
- ・意思決定の迅速化や学部教員の負担軽減につながりました。





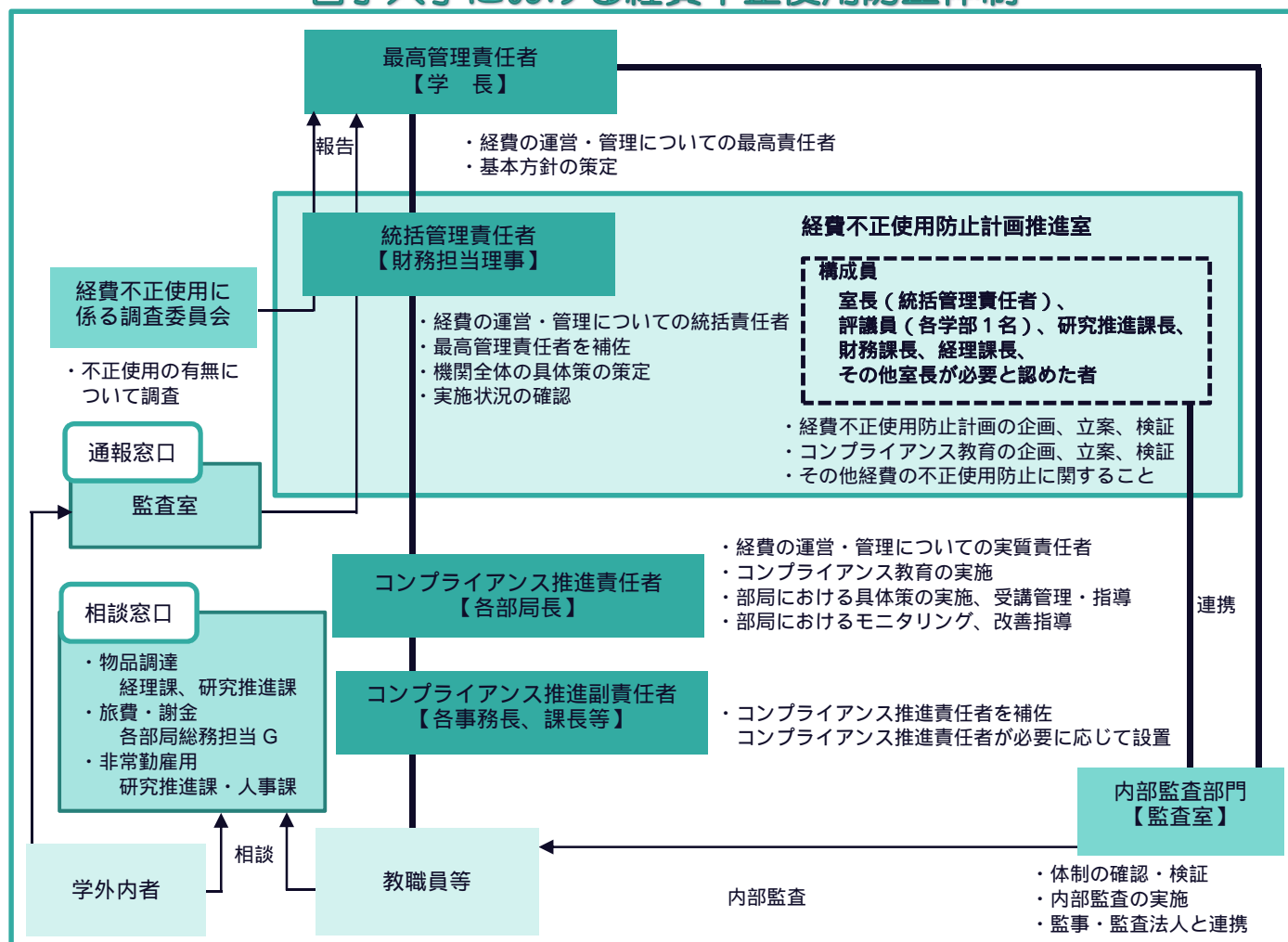
研究費等の管理運営体制

岩手大学では「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文科科学大臣決定、平成26年2月18日改正）を踏まえ、経費の効率的かつ適正な使用・管理を推進するため、学長により下記の基本方針を定めています。

1. 責任体系の明確化
2. 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備
3. 不正使用を発生させる要因の把握と不正使用防止計画の策定・実施
4. 経費の適正な運営・管理活動
5. 情報発信・共有化の推進
6. モニタリングの実施

なお、岩手大学では教職員全員に経費の不正使用防止のためコンプライアンス教育の受講を義務づけているほか、学内外関係者から相談や問い合わせを受け付ける相談窓口を設置しています。

岩手大学における経費不正使用防止体制





新型コロナウイルスに関する取り組み

本学では、新型コロナウイルスに関する取り組みとして、主に学生を対象として様々な支援を行っております。ここでは、その支援内容の一部を紹介します。

◎経済的支援

1) 授業料免除や各種奨学金・給付金による支援

国や日本学生支援機構（JASSO）の制度のほか、大学独自の制度を実施



2) 授業料納入期限延長

授業料納入が困難と申出があった学生に対し前期授業料納入期限を3か月延長（申請件数51件）

3) 学生の学内アルバイトの実施

遠隔講義機器準備作業、構内外来植物駆除作業、図書館学外利用者申請補助など60名以上が参加

4) 地元商店街と連携した商品券の販売

盛岡市の補助金及び本学のイーハトーヴ基金を活用し、地元である上田商店街で利用できる商品券を販売。学生への経済的支援と、コロナ禍で学生利用者が減少した商店街の消費を活性化（P13 参照）

◎学修支援

1) 遠隔講義実施への支援

- ・各種 Web 会議システム利用のためのソフトウェアライセンスを契約
- ・学修支援システムの機能拡大
- ・パソコン・ルーターの貸し出し

2) 対面授業の対応

- ・基本的な感染対策の実施と、座席位置の確認の工夫

3) 教育実習受講学生へフェイスシールド配布



◎その他

1) キャリア支援

- ・WEB での面接急増に伴い、講義室を WEB 面接会場として貸出
- ・キャリア相談やキャリアガイダンスを WEB での実施に切り替え

2) 食料の支援

- ・学生を対象に、本学農場生産物（お米 80 名、味噌 50 名、黒大豆 100 名）を配付
- ・地元 J A から寄付を受け、米 3 k g を外国人留学生に配布



学内カンパニーの活躍

教育で得た知識を実践するとともに学生の起業家意識を醸成するための取組として行っている「学内カンパニー」では、令和2年度も様々な活動を行いました。

【参加学生の拡大】

多くの学生を取り込む方策として、各種掲示や学内広報カンパニー「i-Connect」を活用した広報活動を行ったことにより、77名(令和2年6月)であった参加学生数は93名(令和3年3月)となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたにも関わらず増加しました。

【更なる活躍】

令和2年度は、「銀河めっき工業」が中国で開催された国際学生ビジネスプランコンテストにおいて金賞を受賞した他、「AnonasLighting」が広範囲災害報知システムの実装を目的とした実証試験を進める

にあたり、盛岡市と共同で機器及びシステムの開発・改良を進めるなどさまざまな成果を挙げました。さらに、岩手大学主催の防災シンポジウムにおいて、学内カンパニーの事例報告発表があり、シンポジウム後には、朝日新聞及びNHKからの取材があり、岩手大学と学生の活躍が大きく報道されました。



マイレージでグローバル人材を育成

国際教育センターでは、岩手に顕在化するグローバルな課題を理解し、解決に貢献し、発信する力の養成を目指し、「IHATOVO グローバルコース」を運営しています。このコースの参加によって「知識・探求力」、「コミュニケーション力」、「人間力」を向上させ、地域社会、国際社会で活躍する人材を育成します。このコースは、A.外国語、B.コミュニケーション、C.国際教養、D.実践の4つのカテゴリーに分類された授業および課外活動で構成されています。そして各授業、活動に参加した学生には、グローバルマイレージが付与されます。マイレージ数に応じて、ブロンズ、シルバー、ゴールドの認定がされます。最上位のゴールドに認定された学生には、学長からの認定書授与と海外研修参加費や外国語検定試験に係る検定料等の補助として岩手大学イーハトーヴ基金から3万円が支給されます。

令和2年6月29日に行ったIHATOVO グローバルコースのゴールド認定証授与式では9名の学生が授与され、学長から「語学、専門だけでなくプラス1(日本のこと、芸術のこと、クラブのこと等得意な分野)を身につけて欲しい、そして、将来みなさんと海外で再会したい」と激励がありました。

なお、令和2年度末現在のグローバルマイレージ取得率は50.1%(4,634名中2,323名)でした。



ネコのマタタビ反応の謎を解明！

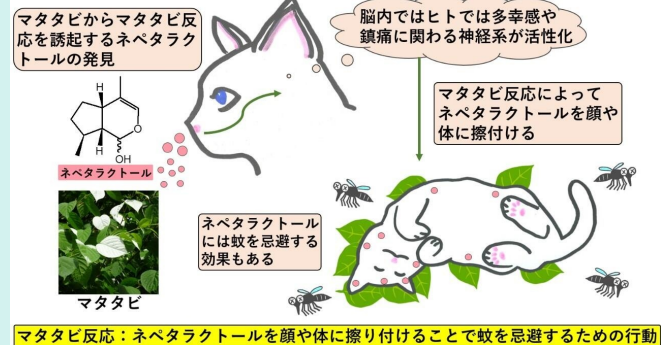
国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学、英国リバプール大学、国立大学法人京都大学との共同研究で、ネコのマタタビ反応が蚊の忌避活性を有する成分ネペタラクトールを体に擦りつけるための行動であることを解明しました。

なぜネコがマタタビに特異な反応を示すのか、その生物学的な意義については全く分かっていませんでした。本研究では、マタタビの抽出物からネコにマタタビ反応を誘起する活性物質「ネペタラクトール」を発見し、マタタビ反応は、ネコがマタタビのにおいを体に擦りつけるための行動であることを明らかにしました。さらに、ネペタラクトールは蚊の忌避効果があることも突き止め、ネコはマタタビ反応でネペタラクトールを

体に付着させ蚊を忌避していることを立証しました。

本研究は、なぜネコがマタタビに反応するのかという長年の謎に一つの重要な解答を与えるものです。またネペタラクトールは、人類にとっての天敵である寄生虫や伝染病を媒介する蚊の忌避剤として活用できる可能性を秘めています。

【研究の概略】



新しい地元発の養殖魚を - サクラマス の養殖開始 -

近年の海況激変による漁獲量減少は、漁業者のみならず加工業など関連業界も含めて地域経済全体に大きな影響を与えています。

そのような中、本学三陸水産研究センターのある釜石地域の漁業関係者からも、地域の水産振興を図るため地元発の魚類養殖の技術開発を望む声が大きくなっていることから、2017年に産学官金連携組織として設立した農林水産省「『知』の集積と活用場の研究開発プラットフォーム」のメンバーによりコンソーシアムを結成し、釜石市と共同でサクラマスの海面養殖試験を開始しました。

11月に釜石湾に設置した直径20メートルのいけすに、生後1年3カ月の稚魚約1万尾を放ち、2021年の春から夏ごろまで育てて出荷する予定です。2023年まで3期にわたって、海面養殖で夏を越すことができるのか、陸上で稚魚を生産するための調査

などを続け、2024年度からの事業化を目指します。

また、株式会社 NTT ドコモと提携した養殖遠隔管理システムの構築、陸上養殖遠隔管理システムの構築、個体管理や異常早期検知、および給餌適正量管理のためのデータ蓄積・解析を実現します。



地元商店街とタッグを組んで学生を支援

新型コロナウイルス感染症で影響を受けた学生への経済支援、及び停滞する地元商店街の消費拡大等を目的に、本学と上田商店街協同組合が連携し経済支援事業を実施しました。

この事業は、本学学生を対象に盛岡市上田地域等の店舗で利用できるプレミアム商品券を1,000円(額面2,000円)で販売し、安価に生活上のサービスの提供を受けることができるという学生に対する支援と、学生による消費の拡大及び学生の情報発信によって商店街の活性化を目指していくというものです。実施にあたっては、盛岡市の補助金及び本学の「岩手大学イーハトーヴ基金」を活用して行われました。また、事業への学生の参画として、商店街の魅力を発信するパンフレット作成業務等を学生が担当しました。

令和2年10月から12月末まで行われたこの取組は、アルバイトでの収入や仕送りが減って経済的に困窮している学生から非常に好評であったということに加え、スタンプラリーの導入により、より多くの商店の利用が促進され、本事業に参画した店主へのアンケートでも「大学と商店街の新しい取組が地域の活性化に繋がった」等の好意的な意見が多く聞かれ、新型コロナウイルスに立ち向かう地域と大学との一体感の醸成に繋がりました。



ふるさと納税で地域と繋がる

本学と釜石市は、両者の連携の一層の推進を図ることを目的に、ふるさと納税制度を活用した教育研究活動支援事業を開始しました。具体的には、釜石市の「釜石ふるさと寄附金」のメニューに、岩手大学と釜石市との連携事業に関する寄附項目を新たに追加し、寄附を募るものです。



本学では東日本大震災後、三陸沿岸地域の復興に寄与するために釜石キャンパスを設置し、「増殖」「養殖」「加工・マーケティング」という3分野を中心として、従来の水産業に科学的根拠に基づく付加価値を加え、「生産から流通まで」を見通した新たな水産業の創生を目指した研究と、それを担うことができる高度な知識と現場での実践力を併せ持つ人材の育成に取り組んできました。

本事業で得た寄附金は、現在釜石市と本学釜石キャンパスが連携して行っているサーモン養殖の研究をはじめ、教育研究や人材育成活動に充てられます。本学の学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図るため、皆様の格別のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。



人文社会科学部

特色あるプログラム

課題解決能力とグローバルな視点を養うグローバル・地域人材育成プログラム

交換留学や課題解決型国際研修（英語・ドイツ語・フランス語・中国語）等の海外の研修等で獲得したグローバルな視点や行動力を生かし、個々の学生の所属する課程に応じた専門性に基づく、社会的・文化的・あるいは環境問題にかかわる地域の諸問題の解決に貢献する能力と意欲の育成を目指します。

実績

令和元年4月、学部附属施設「宮沢賢治いわて学センター」が設立されました。岩手大学宮沢賢治センター時代から積み重ねられてきた宮沢賢治についての研究・教育・普及活動を継承しつつ、その成果をグローバルに発信していきます。令和2年度は『賢治学』第7輯を刊行しました。また、コロナ禍で延期されていた「宮沢賢治いわて学センター発足記念シンポジウム「地域・賢治・演劇」」をハイブリッド形式で実施しました。

地域理解・地域福祉事業を通じた教育活動の一環として、「三陸ひとつなぎ自然学校」の交流、事業に関する運営協力事業、「地域・災害とペット」に関するWEBワークショップ等を実施しました。

学生数

学部	人数
人文社会科学部	910

教員数

学部	人数
人文社会科学部	62

取得可能な資格

教育職員免許状

<人間文化課程>

<地域政策課程>

中学校：国語、社会、英語

高等学校：公民

高等学校：国語、地理歴史、

公民、英語

学芸員資格 日本語教員 社会調査士

認定心理士 公認スポーツ指導者

環境再生医 初級 自然再生士補

公認心理師（学部および大学院の科目を修得することで、公認心理師試験の受験資格を得ることができます）



財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	51,921	運営費交付金収益	348,635	土地	0
研究経費	35,625	授業料収益	458,539	建物	458,371
教育研究支援経費	3,581	入学料収益	66,467	構築物	20,654
受託研究費	622	検定料収益	13,557	その他	26,076
共同研究費	969	受託研究収益	622		
受託事業費等	0	共同研究収益	969		
人件費	782,228	受託事業等収益	16		
一般管理費	22,064	寄附金収益	3,332		
雑損	13	補助金等収益	0		
		雑益	514		
		その他	8,658		
業務費用 計	897,023	業務収益 計	901,309	帰属資産 計	505,101



教育学部・教育学研究科

特色あるプログラム

震災の教訓を生かした防災教育・復興教育

令和元年度からの教員免許取得における「学校安全」の必修化にあたり東日本大震災の被災地を抱える地域の大学・学部として、被災地の復興を学ぶ「いわての復興教育」、防災教育を含む総合的な「学校安全」に関する必修科目「学校安全学と防災教育」を全国に先駆けて開講しました。

実績

児童・生徒の命と安全の確保を目的とした総合的で実践的な「学校安全学」の構築に関する業務を行う組織として、従来の教育実践総合センターを令和2年4月から附属教育実践・学校安全学研究開発センターに改組し活動しています。11月にはオンラインでシンポジウムを行いました。

「新学習指導要領」で示された「主体的・対話的で深い学び」を小・中・高校の各教育において実現すべく、令和2年度から、いわて学びの改革研究事業として岩手県教育委員会等との連携の下、附属校園と共同でICT技術を活用した新たな教育方法の開発に取り組んでおり、10月にはオンラインセミナーを開催しました。

岩手県教育委員会と連携し、12月に【NITS カフェ in Iwate】「双方向による遠隔授業の方法 - ICTを活用した子どもたちの学びを考える -」を開催しました。本研究科で実践した知見を基に、大学、教育機関及び企業関係者が遠隔教育について活発に議論し相互交流を行ったことで、ICT活用の有効性等について新たな認識を得る機会となりました。

学生数

学部・研究科	人数
教育学部	714
教育学研究科	33
計	747

教員数

学部・研究科	人数
教育学部	62
教育学研究科	11
計	73

教員免許状取得状況(R2年度)

区分	人数
幼稚園教諭	16
小学校教諭	132
中学校教諭	177
高等学校教諭	115
特別支援学校教諭	62
計(延べ数)	502

財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	70,847	運営費交付金収益	497,251	土地	0
研究経費	28,937	授業料収益	377,198	建物	1,119,697
教育研究支援経費	4,688	入学料収益	53,749	構築物	28,208
受託研究費	0	検定料収益	8,444	その他	56,342
共同研究費	417	受託研究収益	0		
受託事業費等	19,161	共同研究収益	417		
人件費	817,054	受託事業等収益	19,161		
一般管理費	24,178	寄附金収益	18,430		
雑損	17	補助金等収益	2,301		
		雑益	0		
		その他	10,638		
業務費用 計	965,299	業務収益 計	987,589	帰属資産 計	1,204,247



理工学部・理工学研究科

特色あるプログラム

より高度な専門性や国際性、課題解決能力を身につける3つの特別プログラム

理工学部の通常プログラムに加え、リーダーとして活躍できる科学者・技術者を育てる「先端理工学特別プログラム」、高度な専門技術を身につけた技術者を育てる「地域創生特別プログラム ものづくり系」、東日本大震災からの復興や今後想定される災害への備えに貢献できる高い専門性をもった技術者を育てる「地域創生特別プログラム 防災・まちづくり系」の3つのプログラムを設けています。

実績

理工学部学生が多く参加する学内カンパニーの「銀河めっき工業」は伝統工芸品の漆塗りの上に金属めっきを施す技術で、中国で開催された国際学生ビジネスプランコンテストにおいて金賞を受賞しました。同じく学内カンパニーの「AnonasLighting」は広範囲災害報知システムの実装を目的とした実証試験を進めるにあたり、盛岡市と共同で機器及びシステムの開発・改良を進めました。さらに理工学部と同市で協定を締結し、同市内での広域的な実証試験の実施を可能としました。また、学内の情報を一元化できるスマホアプリ「がんちゃんねる」を提供している学内カンパニーの「iFive」は国際課と共同で留学生向けに「留学生ガイドブックアプリ」を開発し、大学の国際化に貢献しています。

学生数

学部・研究科	人数
理工学部	1,909
旧課程（工学部）	42
理工学研究科（博士）	25
旧課程（工学研究科）	33
計	2,009

卒業・修了者の進路状況

学部・研究科	進学率	就職率	県内就職率
理工学部	50.2%	97.4%	30.4%
旧課程（工学部）	0.0%	84.6%	45.5%
旧課程 （工学研究科博士前期）	0.0%	50.0%	100.0%
旧課程 （工学研究科博士後期）	-	88.9%	31.3%

教員数

学部・研究科	人数
理工学部・理工学研究科	136

財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	170,349	運営費交付金収益	711,847	土地	0
研究経費	231,570	授業料収益	1,004,276	建物	2,437,888
教育研究支援経費	7,705	入学料収益	132,991	構築物	76,695
受託研究費	65,272	検定料収益	20,273	その他	222,292
共同研究費	117,374	受託研究収益	64,109		
受託事業費等	4,461	共同研究収益	119,407		
人件費	1,459,613	受託事業等収益	4,007		
一般管理費	100,368	寄附金収益	49,630		
雑損	169	補助金等収益	13,853		
		雑益	150		
		その他	77,265		
業務費用 計	2,156,881	業務収益 計	2,197,808	帰属資産 計	2,736,875

特色あるプログラム

実践的な感覚と経験を身につける充実した実習環境

広大な敷地を持つ附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センターでは、実際の現場に近い農場、牧場、演習林での実学教育を受けることができます。また、釜石キャンパスには三陸水産研究センターがあり、三陸の豊富な漁業資源に恵まれた環境での学修・研究が可能です。

実績

農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター御明神演習林・滝沢演習林は、文部科学大臣から「冷温帯林における林業技術教育・森林環境教育・自然環境管理教育共同利用拠点」として認定され、豊かな森林資源や多様な教育技能が他大学の学生や教員に対して提供されています。

令和2年度は、時期ごとに新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に合わせたプログラム内容に変更したり、教室等の施設内の使用を制限し、屋外での活動において器具の消毒やソーシャルディスタンスの確保を徹底するなどの対応を行いながら、オーダーメイド型授業としては延べ121名の全国の学生や教員に利用してもらいました。

「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会」(岩手県・JAいわてグループと共同設置)では、岩手県内の農業者等を対象に先進的な農業経営者を養成する「いわてアグリフロンティアスクール」を開講し、修了者に「アグリ管理士」の資格を授与しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりスクールは中止とせざるを得ませんでした。受講申し込み者及び修了生を対象とし、主要7講義のオンデマンド配信及び特別講座(公開講座)を実施しました。

学生数

学部	人数
農学部	1,055

教員数

学部	人数
農学部	97

卒業・修了者の進路状況

学部・研究科	進学率	就職率	県内就職率
農学部	24.4%	96.6%	29.2%

財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	299,388	運営費交付金収益	1,123,956	土地	2,073,671
研究経費	202,545	授業料収益	493,109	建物	1,662,974
教育研究支援経費	4,113	入学生料収益	66,326	構築物	243,293
受託研究費	88,486	検定料収益	10,334	その他	318,214
共同研究費	32,101	受託研究収益	88,150		
受託事業費等	1,051	共同研究収益	35,092		
人件費	1,255,369	受託事業等収益	1,051		
一般管理費	61,567	寄附金収益	39,910		
財務費用	38	補助金等収益	51,385		
雑損	34	雑益	206,216		
		その他	72,644		
業務費用 計	1,944,692	業務収益 計	2,188,173	帰属資産 計	4,298,152

特色あるプログラム

文理に囚われない分野横断型のカリキュラム

自然科学・人文科学・社会科学等、それぞれの切り口から総合的に物事を捉えるための授業科目を研究科共通科目に導入するとともに、他分野の教員を含めた複数指導体制で研究指導を行っています。研究科共通科目では、3つの柱である「震災復興・地域創生」、「イノベーション」、「グローバル」をカテゴリーとして設け、研究科全学生（理系・文系を問わず）に各カテゴリーから1科目以上の履修を必修化し、専門深化に加え、俯瞰的視野を養うための教育を行っています。

実績

社会人が学びやすい環境と機能強化のために設置され、令和2年度から募集を開始した総合科学研究科地域創生専攻防災・まちづくりプログラム社会人1年制コースでは、令和2年4月に2名が入学し、複数指導体制による研究指導を受け、令和3年3月に修了しました。

外国人留学生を対象とした英語のみで履修可能な科目として、研究科共通科目に「総合科学特論 ～」の3科目を新設するとともに、シラバス等の学生向け資料を日英2言語で作成し、英語対応を強化しました。

令和元年度に実施した総合科学研究科運営アドバイザリーボードで聴取した産業界や行政等のステークホルダーからの意見をもとに、研究分野の異なる大学院学生同士が相互交流し、研究の視野を広げ、さらにイノベーション創出のきっかけとなるイベントとして、大学院生によるポスター発表会を開催しました。

学生数

研究科	人数
総合科学研究科	583

修了者の進路状況

研究科	進学率	就職率	県内就職率
総合科学研究科	5.6%	97.6%	14.6%

財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	78,304	運営費交付金収益	104,223	土地	0
研究経費	94	授業料収益	293,647	建物	0
教育研究支援経費	0	入学料収益	80,257	構築物	0
受託研究費	0	検定料収益	11,120	その他	24,958
共同研究費	0	受託研究収益	0		
受託事業費等	0	共同研究収益	0		
人件費	9,507	受託事業等収益	0		
一般管理費	0	寄附金収益	0		
雑損	0	補助金等収益	0		
		雑益	0		
		その他	94		
業務費用 計	87,905	業務収益 計	489,341	帰属資産 計	24,958



獣医学研究科

特色あるプログラム

首都圏と東北両大学の立地を生かした学外演習

岩手大学と東京農工大学両大学の立地環境を活かして国や地方の研究機関と連携して研修を行い、実際の現場における業務、研究、診療活動等の経験を通じ、臨床現場の現状と問題点、研究に関する知識、技術を学び、現場での業務に参加することで現場におけるコミュニケーション力、技術、思考能力の研鑽を目指します。

獣医学的アプローチによる動物介在療法分野の研究

岩手大学獣医学研究科においては、被災地支援の一環として“被災者の心の癒し”に対する動物医療の提供を行ってきました。それらを進展させるために獣医学的見地から動物介在療法の研究を実施し、当該分野の普及、啓発を行っています。

実績

共同獣医学専攻の1、2年次学生を対象にアンケートを実施するとともに、構成2大学合同で研究発表を行い、教員からの助言をもとに研究内容の改善や研究モチベーションの向上を図っています。

教員と学生の研究業績を調査すると同時に、論文発表インセンティブ経費を配分することで、国際学会誌への投稿を促進しています。

コロナ禍での学生の移動制限に伴い、講義のオンライン化を促進しており、教育の質向上のために、様々な研究分野の講義ビデオ動画教材や英語教材の作成を行っています。

学生数

研究科	人数
獣医学研究科	17



財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	4,551	運営費交付金収益	118,403	土地	0
研究経費	26,781	授業料収益	1,585	建物	0
教育研究支援経費	126	入学料収益	564	構築物	0
受託研究費	0	検定料収益	90	その他	79,279
共同研究費	0	受託研究収益	0		
受託事業費等	0	共同研究収益	0		
人件費	0	受託事業等収益	0		
一般管理費	0	寄附金収益	0		
雑損	4	補助金等収益	0		
		雑益	0		
		その他	1,940		
業務費用 計	31,462	業務収益 計	122,582	帰属資産 計	79,279

特色あるプログラム

最先端の研究現場で研究者としての能力を身につける

連合農学研究科では、他機関の研究者や教員との意見交換や成果発表会での議論を通じて、課題探究能力、創造性豊かな研究能力、問題解決能力、表現能力等を身に付けることを目的として「研究インターンシップ」を授業科目として開講しています。

実績

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、平成30年度改組と併せて新設した「東北農学セミナー」をオンラインにより開講しました。構成3大学の教員による地域に関わる農学分野の研究や技術に関する講義とワークショップが行われ、12名が受講しました。

学生から要望の多い「論文の書き方」や「研究助成の申請」に関するセミナーを、令和2年10月から令和3年1月にかけて全6回開催し、延べ203名が参加しました。受講後のアンケート調査では90%以上の参加者から「満足した」もしくは「やや満足した」との回答を得ており、有意義なセミナーとなりました。

学生数

研究科	人数
連合農学研究科	97

修了者の進路状況

研究科	進学率	就職率	県内就職率
連合農学研究科	-	100.0%	27.8%

教員数

研究科	人数
専任教員	1



財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	24,599	運営費交付金収益	52,233	土地	0
研究経費	8,447	授業料収益	38,321	建物	64,763
教育研究支援経費	4	入学料収益	2,820	構築物	0
受託研究費	0	検定料収益	300	その他	1,635
共同研究費	0	受託研究収益	0		
受託事業費等	0	共同研究収益	0		
人件費	33,700	受託事業等収益	0		
一般管理費	8,255	寄附金収益	950		
雑損	0	補助金等収益	0		
		雑益	225		
		その他	1,381		
業務費用 計	75,005	業務収益 計	96,230	帰属資産 計	66,398



財務諸表・財務状況

～令和2事業年度概要～

貸借対照表 (B/S)

(単位：百万円)

資産の部	R1年度	R2年度	増減
固定資産	56,510	55,919	591
土地	37,939	37,939	0
建物	12,281	11,651	630 注1
構築物	974	1,103	129 注2
工具器具備品	976	925	51
図書	3,794	3,794	0
其他有形固定資産	285	278	7
特許権・ソフトウェア等	115	79	36
有価証券	100	100	0
其他無形固定資産	43	50	7
流動資産	3,091	3,232	141
現金預金	2,800	1,838	962 注3
未収学生納付金収入	79	68	11
未収入金	172	197	25
其他の流動資産	39	1,129	1,090 注4
資産合計	59,602	59,152	450

負債の部	R1年度	R2年度	増減
固定負債	7,295	7,085	210
資産見返負債	6,205	6,137	68
其他固定負債	1,090	948	142 注5
流動負債	2,739	2,575	164
運営費交付金債務	173	401	228 注6
外部資金債務	778	816	38
未払金	1,645	1,196	449 注7
其他の流動負債	141	162	21
負債合計	10,034	9,660	374
純資産の部	R1年度	R2年度	増減
資本金	54,266	54,266	0
資本剰余金	-5,493	-5,877	384 注8
利益剰余金	794	1,102	308 注9
うち当期末処分利益	93	452	359
純資産合計	49,567	49,491	76
負債純資産合計	59,602	59,152	450

注1 基幹・環境整備（通信設備）や理工学部空調更新等に伴う建物の増加額（158百万円）に対し、設備の経年に伴う減価償却等による減少額（788百万円）が上回ったため、減少となった。

注2 設備の経年に伴う減価償却等による減少額（115百万円）に対し、基幹・環境整備（排水設備）等による構築物の増加額（243百万円）が上回ったため、増加となった。

注3・4 有価証券（譲渡性預金）の取得（1,090百万円）によるもの。

注5 減少の主な要因は、ファイナンスリースやPFI（国際交流会館）の支払が進行したことによる長期未払金の減少（102百万円）によるもの。

注6 増加の主な要因は、授業料免除追加配分（120百万円・費用進行）及び施設再編第2ステップ分（121百万円）を繰り越したことによるもの。

注7 減少の主な要因は、退職手当の減少（前年度比 386百万円）によるもの。

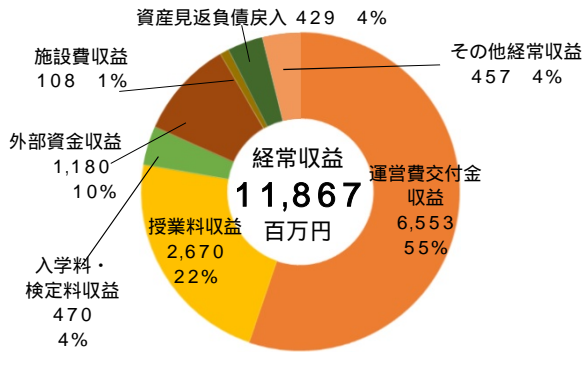
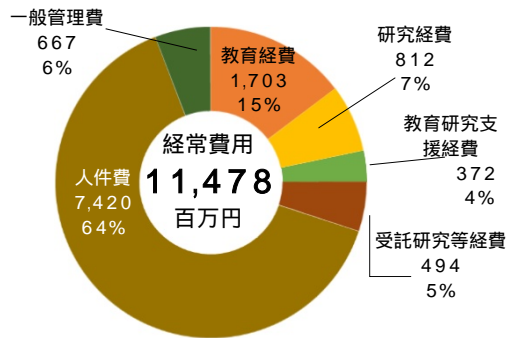
注8 国からの施設整備費補助金による基幹・環境整備や目的積立金によるソフトウェア取得等に伴う増加額（331百万円）に対し、施設の経年に伴う減価償却等による減少額（715百万円）が上回ったため、減少となった。

注9 差額の内訳は、積立金の減少（51百万円）と、当期末処分利益の増加（355百万円）。

損益計算書 (P/L)

(単位：百万円)

	R1年度	R2年度	増減
経常費用			
業務費	11,798	10,803	995
教育経費	1,875	1,703	172 注1
研究経費	833	812	21
教育研究支援経費	441	372	69
受託研究・受託事業費等	600	494	106 注2
人件費	8,047	7,420	627 注3
うち退職手当以外	7,153	6,934	219
うち退職手当	894	486	408
一般管理費	631	667	36
財務費用	6	7	1
其他の経常費用	0	0	0
経常費用合計	12,437	11,478	959
経常収益			
運営費交付金収益	7,298	6,553	745 注4
学生納付金収益等	3,188	3,140	48
外部資金収益	997	1,180	183 注5
施設費収益	39	108	69
資産見返負債戻入	421	429	8
財務収益	0	0	0
其他の経常収益	508	457	51
経常収益合計	12,451	11,867	584
経常利益	14	388	374
当期純利益	14	388	374
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-
目的積立金取崩額	79	63	16
当期総利益	93	452	359 注6



注1 減少の主な要因は、教育目的の修繕の減少（90百万円）や、旅費の減少（41百万円）等によるもの。

注2 減少の主な要因は、旅費の減少（41百万円）や、人件費の減少（20百万円）等によるもの。

注3 減少の主な要因は、退職手当支払い額の減少（409百万円）に伴うもの。

注4 減少の主な要因は、費用進行（退職手当 313百万円）及び期間進行（授業料免除 337百万円）の収益化額減少に伴うもの。

注5 増加の主な要因は、補助金等収益に授業料等減免費交付金（241百万円）が含まれているため。

なお、上記を除いた外部資金収益は939百万円（前年度比 58百万円）である。

注6 当期総利益452百万円のうち448百万円については、教育研究環境整備事業実施分として次期に繰越申請を行うこととしている。



財務諸表・財務状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	R1年度	R2年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー 教育研究等の通常業務の実施にかかる資金の動きを表しています。	877	727	150
投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産取得や資金運用にかかる資金の動きを表しています。	452	1,476	1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。	200	212	12
資金増減額 当期の資金の増減額を表しています。	224	962	1,186
資金期首残高	2,476	2,700	224
資金期末残高	2,700	1,738	962

キャッシュ・フロー計算書は、費用及び収益とは無関係の借入や出資の追加なども含めて「現金の受払い」の事実を認識・測定するものです。令和2年度は業務活動が「マイナス」、投資活動が「マイナス」、財務活動が「マイナス」となっています。これは獲得した資金を設備投資や借入金返済に充当している状況であり、国立大学法人で通常想定されるパターンであるといえますが、業務活動については新型コロナウイルスの影響により、昨年度より費用が「マイナス」となっています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

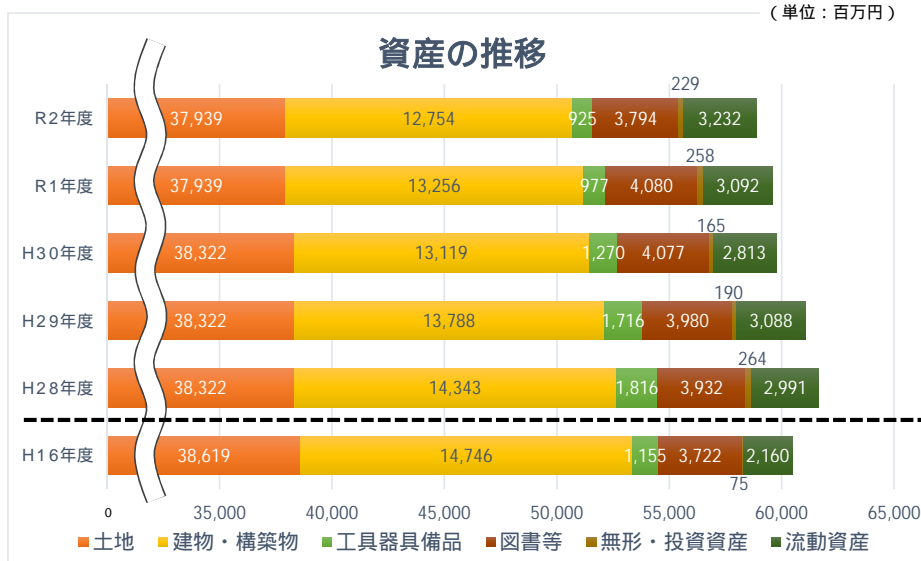
区 分	R1年度	R2年度	増減
業務費用 損益計算書の経常費用および臨時損失の合計から自己収入を差し引いた額を計上しています。すなわち、国からの財源で賄われているコストを表示しており、授業料等で賄われているものは含まれていません。	7,830	7,080	750
(1) 損益計算書上の費用	12,437	11,479	958
(2) (控除) 自己収入等	4,607	4,398	209
損益外減価償却相当額等 施設費等で取得した固定資産の一会計年度の減価償却費等です。	1,204	785	419
引当外賞与増加見積額 運営費交付金で財源措置される賞与の当期末見積額(翌期の6月に支給する賞与のうち当該年度に負担すべき12~3月相当分)から前期末の同見積額を控除した額です。	11	13	2
引当外退職給付増加見積額 運営費交付金で財源措置される退職金の見積額にかかる当該年度の増加分です。	440	41	399
機会費用 国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除や軽減されている額を表しています。	5	61	56
業務実施コスト	8,588	7,871	717

業務実施コスト計算書は、一会計年度に属する業務運営に関し、国民の負担に帰せられるコストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。



~ 財務状況の推移 ~

(単位：百万円)



平成16年度(法人化初年度)と比較して、主に建物が減少したことにより、約16億円減少した。

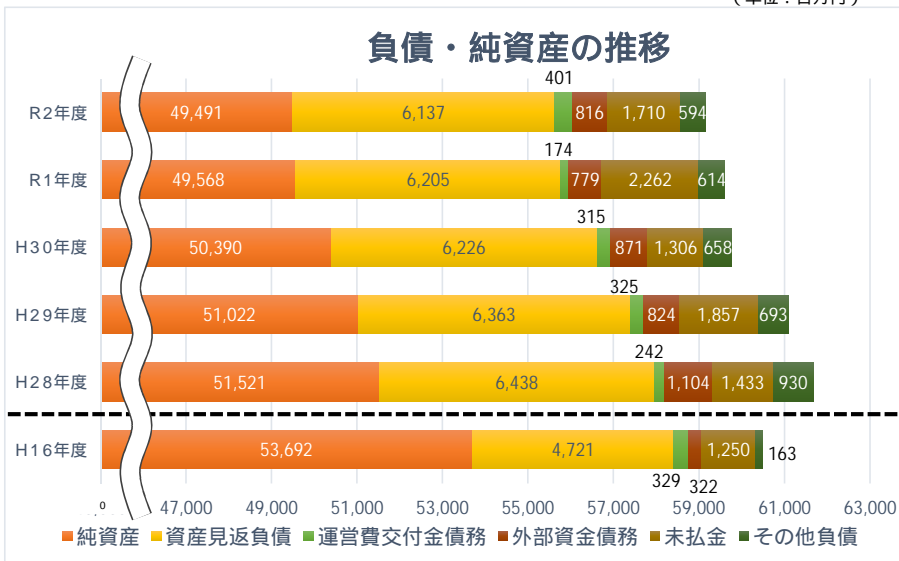
資産全体では、近年は年々減少傾向にある。

建物・構築物については、施設費や目的積立金、自己財源等により、耐震改修工事や老朽化対策等、様々な教育研究環境の整備を実施してきたが、資産の取得による増加額よりも経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回っていることから減少している。



財務諸表・財務状況

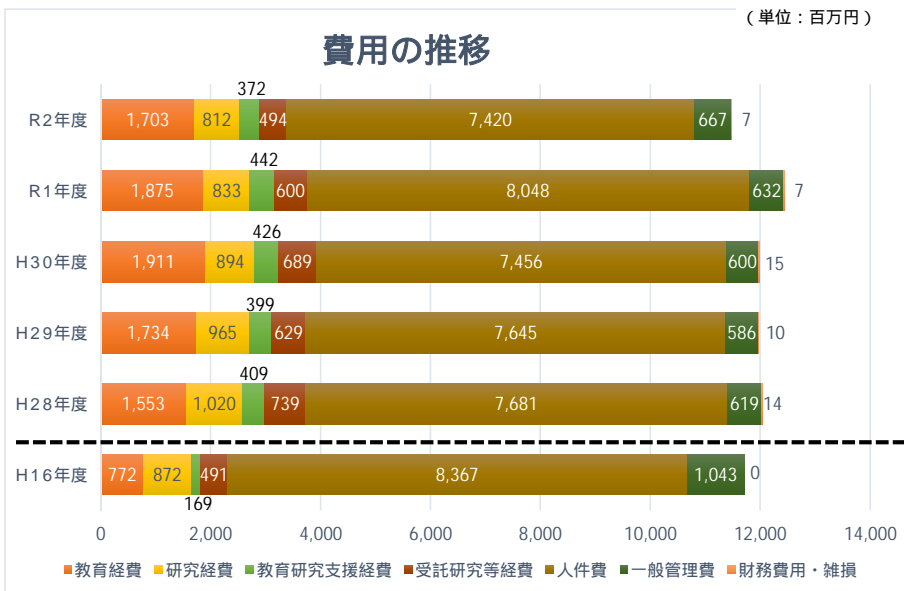
(単位：百万円)



純資産は、施設費や目的積立金を財源とした特定資産の取得額の増加よりも、経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回っているため減少傾向にある。

未払金が前年度比で約5千万円減少しているが、退職者数が減少したことによる一時的な退職手当の減少に伴うものである。

(単位：百万円)

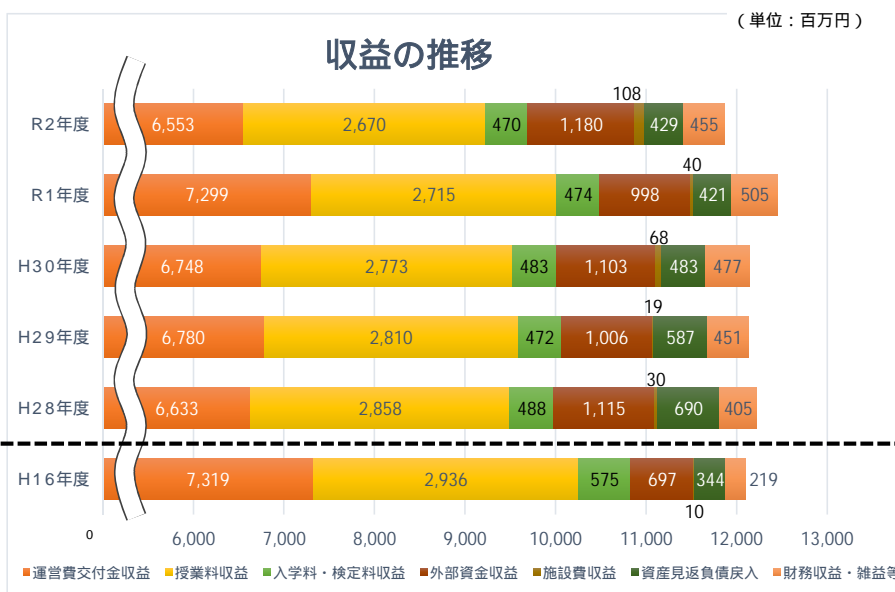


新型コロナウイルス感染拡大のため、経済活動が停滞し、全体的な経費の執行が減少している。平成16年度（法人化初年度）と比較すると、近年は活動規模が拡大傾向であったが、令和2年度は縮小している。

教育経費は、新型コロナウイルスによる、出張業務の大幅な減少や建物等の修繕業務が依頼できないなどの理由のため、昨年度比で1億7千万円以上の減少となっている。

人件費は、昨年度に比べ退職手当の減少により大幅に減少しており、平成16年度と比較しても、教職員数の減少により9億円程度減少している。

(単位：百万円)



經常収益の大部分（80％）は、運営費交付金収益及び学納金収益（授業料収益、入学料・検定料収益）が占めている。

収益全体では、平成16年度（法人化初年度）と比較して約2億4千万円減少した。

運営費交付金収益の減少は、退職者の減少による退職手当の減少が大きな要因の一つではあるが、退職手当を除いた運営費交付金は毎年削減されているため、減少傾向にある。

授業料収益等の学納金についても、収容定員数の減少により減少傾向にある。



財務諸表・財務状況

～その他財務トピックス～

学生への経済支援（授業料・入学料免除）

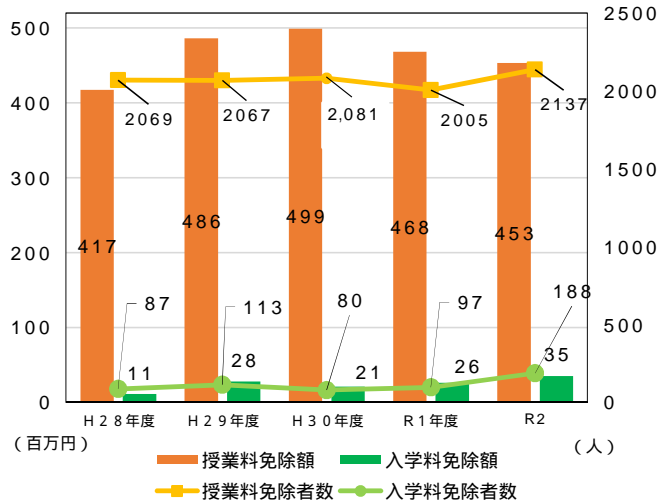
経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対し、国の財政支援をもとに授業料や入学料の全額もしくは一部を免除しています。

令和2年度は免除基準の見直しや、新型コロナウイルスが原因として経済状況が悪化した家庭への免除枠の設置等により、昨年度に比べ免除者数が約10%増加しました。

令和2年度学生納付金単価 (単位：円)

区分	学部	大学院
授業料	535,800	535,800
入学料	282,000	282,000
検定料	17,000	30,000

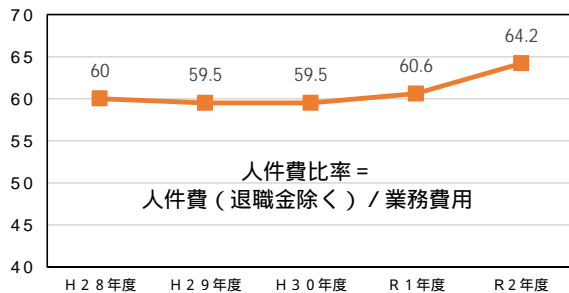
授業料免除・入学料免除の状況



人件費

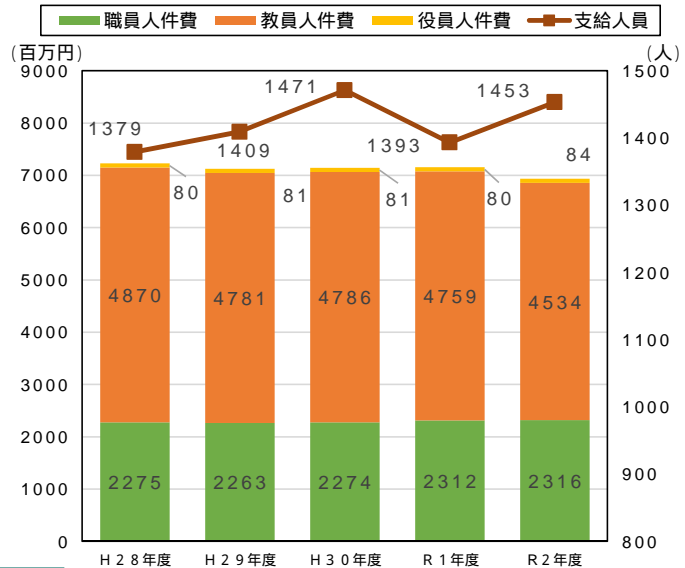
令和2年度の本学の業務費用のうち、人件費（退職金を除く）の占める割合は約64%であり、約69億円を支出しました。総額では教員数の減少等により前年度比で約200百万円減少しましたが、新型コロナウイルスにより経済活動の停滞（業務費用等の減少）したため、人件費率は増加しています。

人件費比率の推移



グラフの人件費は、財務諸表の損益計算書に記載されている人件費ベースで集計したものであり（ただし退職金を除く）、支払財源が運営費交付金のほか、寄附金や補助金の人件費も含まれます。なお、支払財源が受託研究費等や受託事業費の人件費は含まれていません。

人件費の推移



人件費計 (退職金除く)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	7,226	7,125	7,143	7,153	6,934

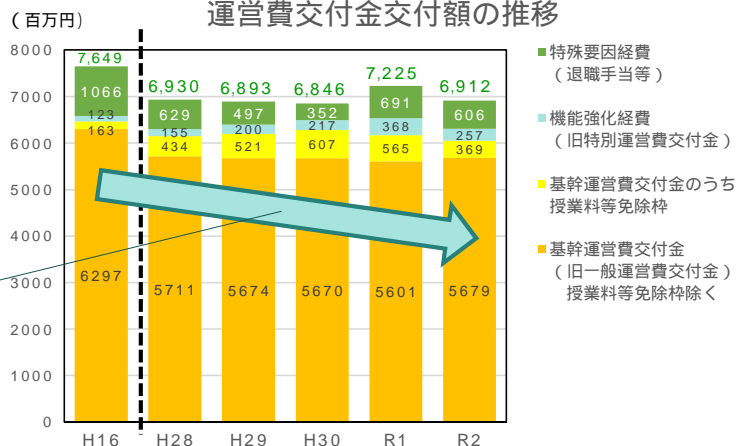
支給人数の内訳（非常勤、附属学校教職員含む。）					
役員	7	7	7	7	8
教員	688	680	670	665	643
職員	684	722	794	721	802
合計	1,379	1,409	1,471	1,393	1,453

運営費交付金

業務運営の基礎的経費として、国から運営費交付金が措置されています。このうち、大学の裁量で用途が決定でき、継続的・安定的に経費が見込める「基幹運営費交付金」については、国の厳しい財政事情から減少傾向にあり、大学の財政は厳しい状況にあります。これを補うべく、多様な財源の確保やコスト削減に努めております。

平成16年度（法人化当初）と比較すると、約6億円（約10%）減少しています

運営費交付金交付額の推移



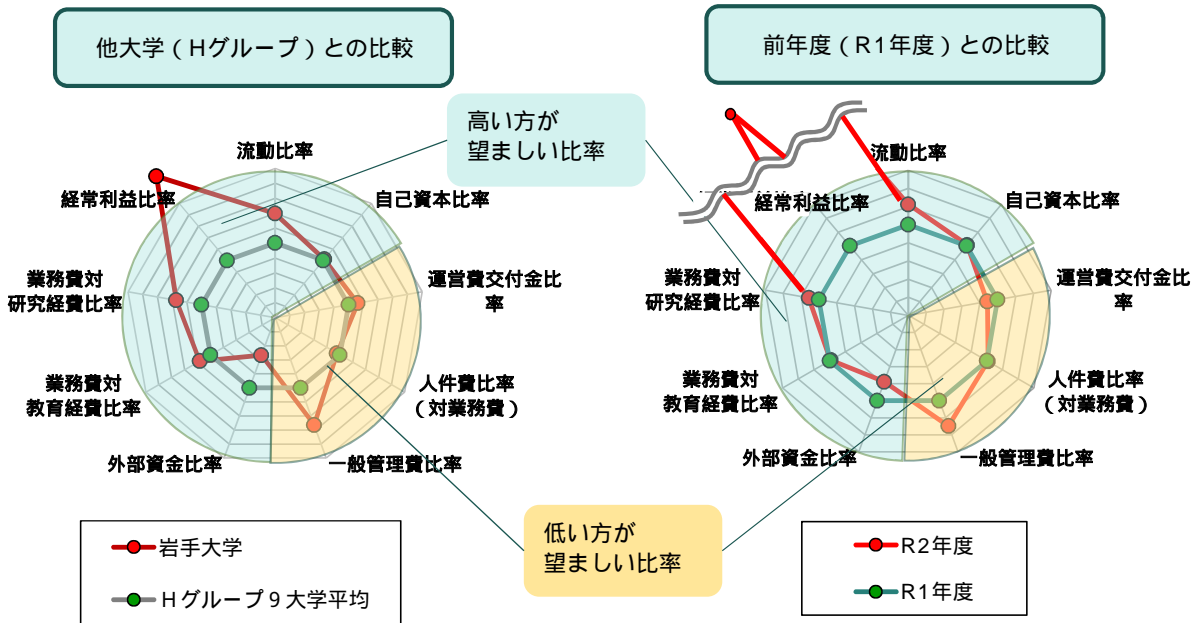


財務諸表・財務状況

～財務比率の分析～

国立大学法人評価委員会が示した財務情報の活用方法を参考に、令和2年度決算に基づいて岩手大学の財務状況を分析し、令和1年度との比較を行いました。併せて、財政規模、収支構造に着目して本学と類似の大学として同委員会が分類したHグループ（医学部を持たない地方総合大学）9大学との比較を行いました。

- <左側> 令和2年度におけるHグループ全体の平均値を1とした場合と本学の値を比較（他大学と比較）したもの
- <右側> 本学の令和1年度における値を1とした場合と令和2年度の値を比較（前年度比較）したもの



【グラフからわかること】
 他大学との比較、及び前年度との比較共に、教育研究の活動性や財務構造の健全性は評価できる一方、外部資金比率の低さや一般管理費比率の高さから、発展性や効率性についてより一層の努力が必要です。
 なお、R2年度の経常利益比率が非常に高くなっているのは、新型コロナウイルスの影響により業務費（旅費等）の費用が減ったこと等により、結果的に経常利益が例年比で高くなったためです。

【項目別分析】
一般管理費比率
 前年度比では増加していますが、大規模な施設修繕に連動したもので、一時的な増加と考えられます。一般管理費の効率化については、目標値を定めて取り組んでいるところであるため、年々減少傾向にあります。他大学との比較では依然高い水準となっているため、より一層の効率化を図りたいところです。

外部資金比率
 対他大学、対前年度共に減少しています。外部資金の獲得は、大学の研究面を支える重要な資金であり、獲得のための取組を一層強化すべく、申請のサポート等コーディネート活動を行うURAの体制整備や、R2年10月に発足した研究支援・産学連携センターにて更なる取組の強化を進めていきます。

業務費対教育・研究経費比率
 これらの比率は例年、対他大学で比較的高い水準を推移しており、教育研究の活動性が高いといえます。但し、教育経費の増加は、授業料免除等の奨学費の増加が一因ですが、反面、物件費等については減少しています。また、研究経費の増加も、減価償却費や特許権仮取除却の影響が大きく、物件費等は減少傾向です。教育研究基盤の底上げにつながるような活動への効果的な投資が必要です。

<各比率の説明>

- 自己資本比率：総資産に対する自己資本の割合を示す指標で、一般的に100%に近いほど健全性が保たれているとされています。
- 流動比率：短期的な支払能力を示す指標で、一般的には100%を超えていれば問題ないとされています。
- 業務費対研究経費比率：業務費に占める研究経費（人件費、受託研究費等除く）の割合を示す指標で、比率が高いほど研究にかかる活動性が高いとされています。
- 業務費対教育経費比率：業務費に占める教育経費（人件費除く）の割合を示す指標で、比率が高いほど教育にかかる活動性が高いとされています。
- 外部資金比率：経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを表すものとされています。
- 一般管理費比率：業務費に対する一般管理費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。
- 人件費比率（対業務費）：業務費に占める人件費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。
- 運営費交付金比率：経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標で、比率が大きいほど運営費交付金に依存的であるといえます。



財務諸表・財務状況

～コストの分析～

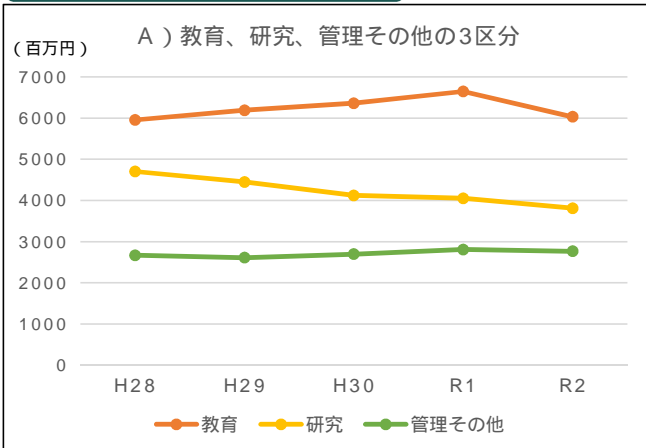
今般、国立大学協会が中心となり、国立大学の教育研究活動に要するコストについて、いわゆる「見える化」する試みが行われており、岩手大学においてもその手法に基づいたコストの算出、分析を行いました。

<コスト分析にあたっての前提>

国立大学の教育研究活動における財政は、国からの財政支援を含め、国立大学としての役割を果たすため一定の事業規模を堅持する仕組みとなっております。しかしながら、国の財政支援が業務遂行における効率化＝費用の削減努力を前提に規模を縮小してきたこと、一方で、時代の変化に伴い、国立大学に求められる役割も複雑化し、限られた財源の中で新たな取り組みを進める必要があることなどから、経費節減の努力を連綿と継続することでこれらに対応してきた背景があります。

したがって、コスト分析にあたっては、コスト全体の低廉化を検証するのではなく、大学の役割を果たしていくために、業務の力点がどこにあるか、投資（財源投入）規模に対する成果が得られているか、という観点が重要と捉えております。

法人合計

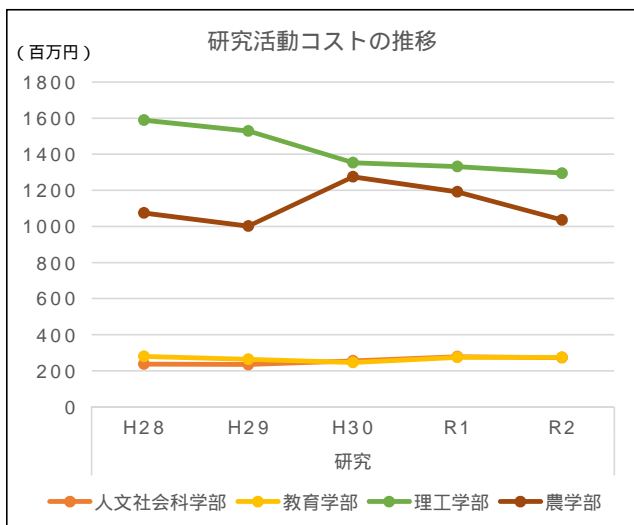
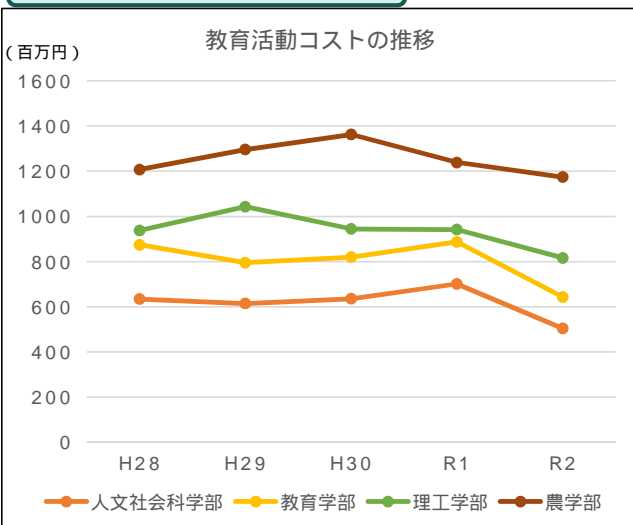


近年は、改組に伴う収容定員の減少による学生納付金収入の減少や、運営費交付金の減少により全体の財源が減少する中、教育活動の規模は維持～拡大傾向でした。R2が大きく落ち込んだ背景には、新型コロナウイルスによる物件費の減少（旅費等）の影響があります。

研究活動は縮小傾向です。コロナ禍に加え、外部資金が減少している状況との相関性がみられます。

管理その他のコストは微増傾向です。大学運営上必要な一般管理費については、積極的なコスト削減により年々減少していますが、全学施設の老朽化の改修等で必要不可欠な経費が増加しています。

学部別の比較



教育活動については、新型コロナウイルスの影響により学生の留学ができない等、全学部にてR2が大きく落ち込みました。研究活動も同様、コロナ禍でR2は減少しておりますが、人文社会科学部や教育学部については、文系分野中心である学問分野としての特性(コスト規模が小さくかつ安定的)が影響していると思われ、横ばいとなっています。

【集計結果を踏まえて】

R2については、新型コロナウイルスの影響が教育研究へ大きく影響し、長期的なコスト分析の観点からは例外といえませんが、ウィズコロナの時代を見据え、本学のコスト面で潜在的な問題（外部資金の減少傾向、基盤研究の底上げ等）の解決へ向けて、引き続き効果的な財源投入等の取り組みを進めていきます。



キャンパス整備

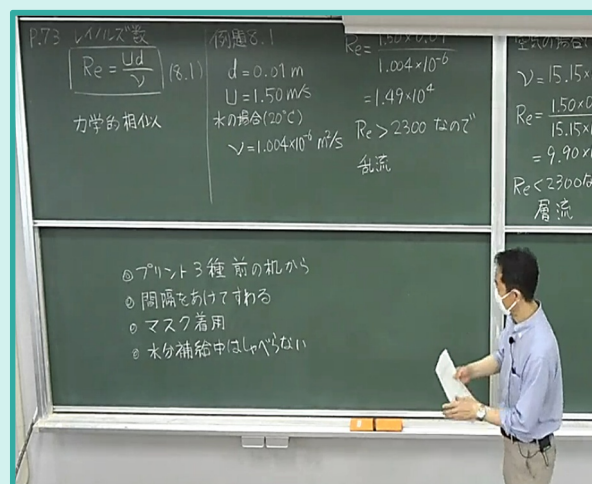
遠隔講義システムの整備（国からの補助金活用事例）

岩手大学では、国の令和 2 年度補正予算における補助金制度を活用し、遠隔講義システムを整備することができました。整備できた講義室は全部で 10 室となります。これまでも新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学生が自宅からのオンライン講義を受講することは出来ていましたが、これにより、従来のシステムでは課題だった板書形式を中心とした講義についても、学生に向けて快適な映像を提供することができ、対面での講義により近いオンライン講義が可能となりました。

コロナ禍の折、岩手大学では原則、対面講義を実施していますが、学内の感染状況や緊急事態宣言等により授業をオンライン講義に切り替えるほか、学生の部活・サークル活動の制限、学内イベントの中止、出張や留学の延期など様々な活動に支障が出ています。

今後は、同設備を利用し、講義のみならず国内外の大学や企業等と連携した企画・イベントの開催をする等、幅広く学生の大学生活をサポートできるよう活用していきたいと思ひます。

オンライン講義の様子（映像の一部）



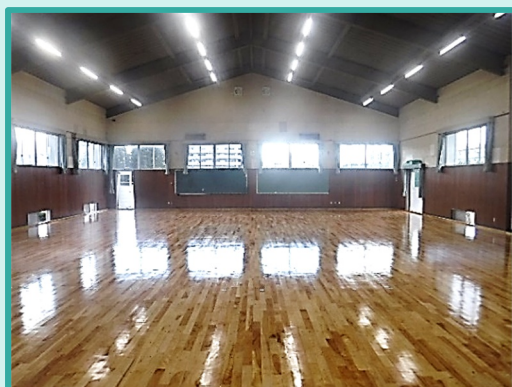
附属施設の設備改修（国・独立行政法人からの補助金活用事例）

本学附属施設である教育学部附属中学校では、国立大学法人の評価機関の一つである独立大学法人大学改革支援・学位授与機構の補助金制度を活用して、武道場の床・照明設備について改修工事を行いました。

また、国の施設整備補助金を活用して、スペースが狭く老朽化が進んでおり、改修の要望の声が多かった御明神総合施設の女子トイレ設備、及び教育学部附属幼稚園のトイレ設備の改修工事を行いました。

多くの附属施設を持つ岩手大学にとって、各施設の老朽化対策は大きな責務の一つとなっています。設備改修による教育・研究設備の充実化を、少しでも成果として地域に還元できるよう、今後も教職員一体となって教育・研究に取り組みたいと思ひます。

附属中学校武道場

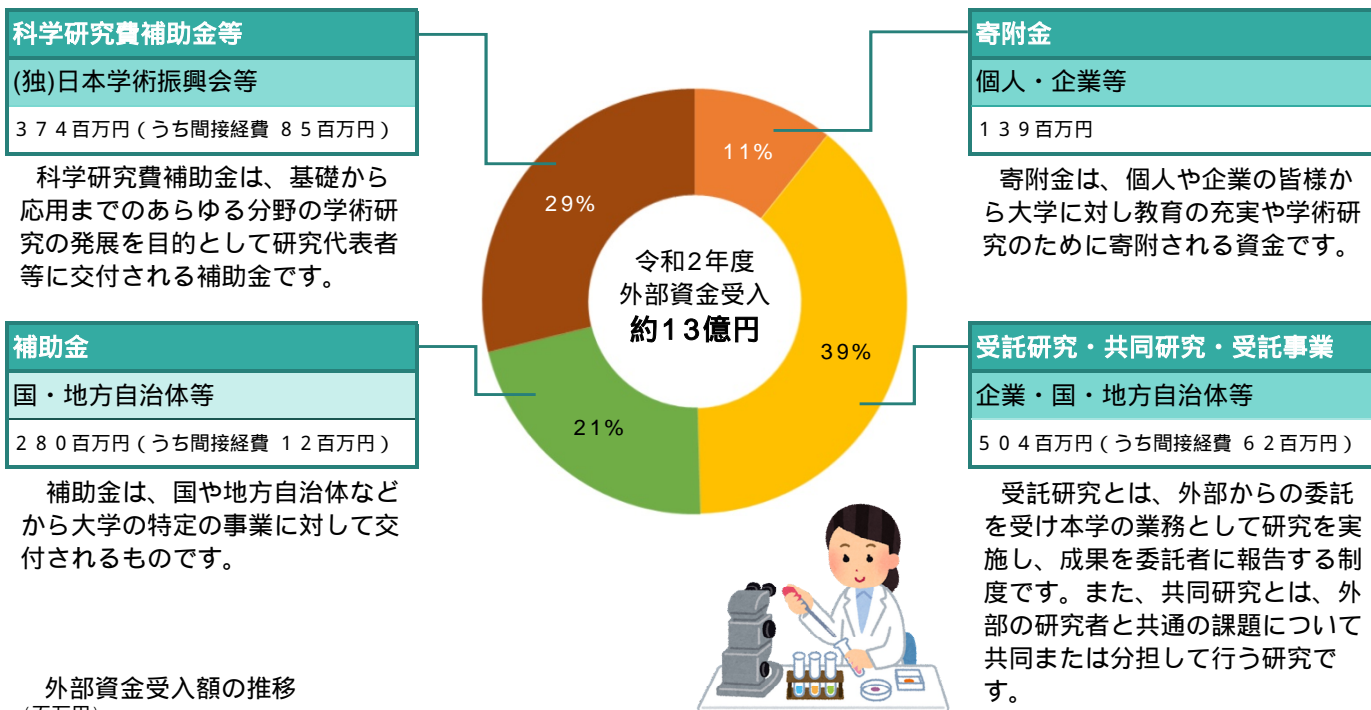


附属幼稚園及び御明神総合施設トイレ設備

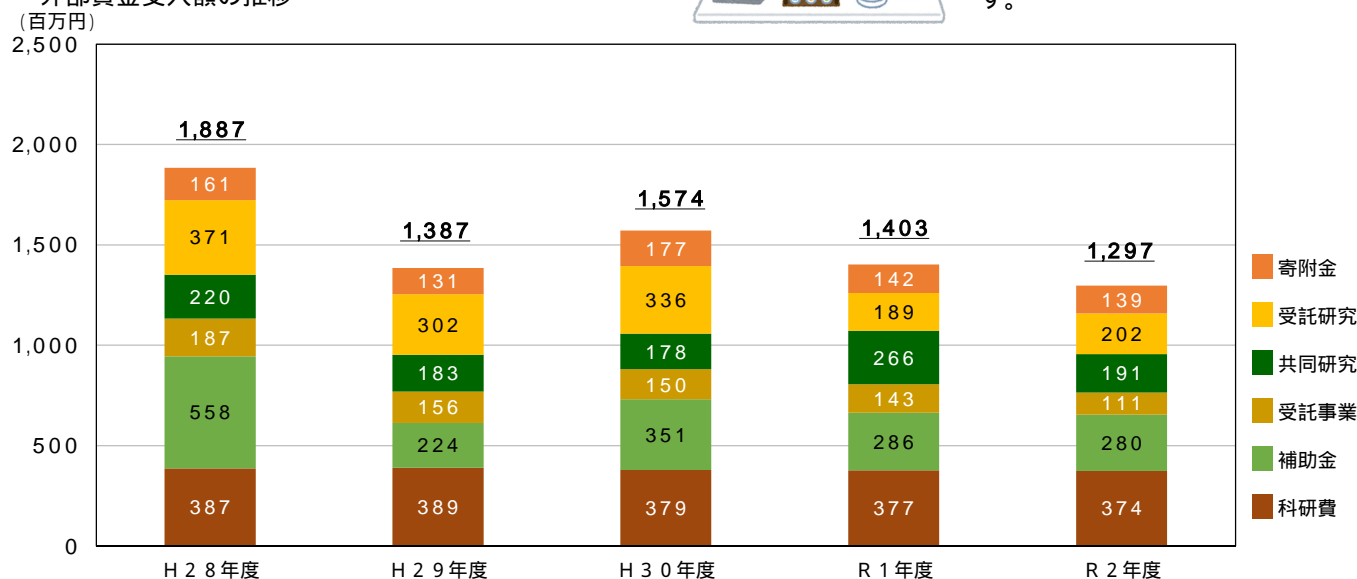


岩手大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金のほか、企業や国などからの受託研究・共同研究・受託事業や、研究者個人や研究グループが獲得する科学研究費補助金、個人や企業の皆様から受領する寄附金等の支えにより、安定した教育・研究活動や社会貢献活動を継続しています。

運営費交付金の減額など厳しい財政状況のなか、自助努力による財源確保が求められている本学においても、引き続き積極的な外部資金の導入拡大を図ることとしています。



外部資金受入額の推移



外部資金受入件数の推移

(件)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
寄附金	314	353	1063	836	649
受託研究	71	59	63	53	44
共同研究	150	160	162	180	146
受託事業	37	34	36	36	26
補助金	28	27	31	24	23
科学研究費補助金等	246	246	253	267	271
計	846	879	1,608	1,396	1,159

グラフの受入額は、財務諸表附属明細書に記載の額を記入しています。
受託研究、共同研究、受託事業、補助金、科学研究費補助金等の中には、間接経費を含んでいます。



国立大学法人の特徴的な会計

国立大学法人の会計処理は一般的な企業会計とは異なる特徴を持っております。その特徴について運営費交付金を例に紹介します。

損益の均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としておらず、通常の教育研究事業を実施すれば損益が均衡します。

借方	貸方
現金 100	運営費交付金 債務 100

受領した運営費交付金（現金）は一旦債務（運営費交付金債務）として計上されます。

借方	貸方
費用 100	現金 100

現金は教育研究活動等の費用として支出されます。

借方	貸方
運営費交付金 債務 100	運営費交付金 収益 100

期間経過や業務達成度など、一定基準により債務が都度収益化されていきます。

損益の均衡 = 借方と貸方の金額が一致します。

利益処分

経費節減や自己収入増加等の経営努力により利益が生じた場合は、その利益の内、文部科学省の承認を得られた金額が目的積立金として積立てられ、翌年度以降に学内の施設整備などに活用されます。



資産の取得と減価償却

運営費交付金で償却資産を購入した場合は、資産の増加・現金の減少を計上するとともに、運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金」に振替えます。

その後、減価償却とともに資産見返運営費交付金を減額させていきますが、この際に「資産見返運営費交付金戻入」という収益科目を計上することによって、損益が均衡する仕組みになっています。

借方	貸方
資産 100	現金 100
運営費交付金 債務 100	資産見返 運営費交付金 100

資産購入額と同額の運営費交付金債務を資産見返運営費交付金に振替えます。



期間の進行

借方	貸方
減価償却費 20	減価償却 累計額 20
資産見返 運営費交付金 20	資産見返 運営費交付金 戻入 20

減価償却費と同額が資産見返運営費交付金戻入として収益計上されます。



岩手大学イーハトーヴ基金

岩手大学イーハトーヴ基金とは

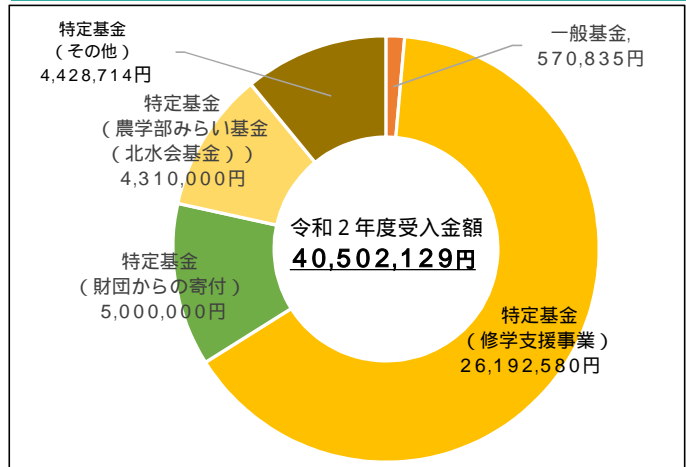
岩手大学では、教育研究の充実はもとより、学生に対する修学支援の一層の推進を図るため、平成27年度から「岩手大学イーハトーヴ基金」を創設しました。

本基金は、その用途をあらかじめ特定せず幅広く本学の教育研究支援及び学生支援にご寄附いただく「**一般基金**」と、用途をあらかじめ特定したうえで、ご寄附をお願いする「**特定基金**」で構成され、これまで、企業・団体や個人の皆様など多くの方々からご支援をいただいております。

今後とも、本基金の趣旨をご理解いただき、卒業生、ご父母、教職員、そして本学に関係する多くの皆様方のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



受入状況



※R3.3.31残高 129,994,980円

基金の種類

用途をあらかじめ特定せず、学生支援やボランティア・復興活動等本学の活動を広くご支援いただく基金です。

一般基金

- ✓学生の海外派遣事業に対する支援
- ✓本学外国人留学生に対する支援
- ✓学生の課外活動に対する支援
- ✓災害ボランティア活動、復興関連事業等に対する支援
- ✓その他、学長が大学の運営及び教育研究活動上、必要と認める事業に対する支援

NEW!

岩手大学教育学部附属学校園基金

教員養成の実習拠点、研究校としての機能等、附属学校園に求められている使命を果たすための教育環境を充実するための様々な事業に活用。

岩手大学理工学部「未来へのチャレンジ」基金

理工学部、総合科学研究科理工学専攻及び地域創生専攻並びに理工学研究科に所属する成績優秀な学生に対する修学支援等に活用。

令和2年度受入金額 324,097円

岩手大学外国人留学同窓会基金 (留学生アルムナイ基金)

岩手大学外国人留学同窓会の活動に掛かる費用として活用。

令和2年度受入金額 75,100円

環境マネジメント学生委員会の活動を支援するための基金

環境マネジメント学生委員会による地域との連携による環境負荷軽減や環境教育の実践に向けた活動等に活用。

特定基金

地域を支えるエコ・防災リーダー育成基金

本学が実施している「エコリーダー」・「防災リーダー」育成プログラムの活性化に活用。

令和2年度受入金額 135,000円

岩手大学教育学部教員養成基金

教育学部及び教職大学院における現職学校教員の資質向上に寄与するための様々な事業に活用。

令和2年度受入金額 1,566,000円

農学部みらい基金 (北水会基金)

農学部、総合科学研究科農学専攻及び地域創生専攻、獣医学研究科及び連合農学研究科の学生に対する修学支援等に活用。

令和2年度受入金額 4,310,000円

がんちゃんすくすく保育園支援事業基金

岩手大学・岩手銀行保育所にて、子どもたちに関わる経費(絵本等の購入)の一部として活用。

令和2年度受入金額 35,000円

岩手大学理工学部附属ものづくりエンジニアリングファクトリー支援事業基金

「ものづくりエンジニアリングファクトリー(ものづくりEF)」における学内カンパニー活動の支援に活用。

令和2年度受入金額 216,000円

岩手大学修学支援事業基金

経済的な理由により就学に困難がある岩手大学在学学生に対する支援を実施。

令和2年度受入金額 26,192,580円

当事業へのご寄附は、所得税の税額控除をご利用いただけます。



岩手大学イーハトーヴ基金

支援内容

特定基金

新型コロナウイルスの影響により経済的に困窮する本学学生を支援するため、『修学支援事基金』へのご寄附を活用し、以下のとおり学生への支援をさせていただきました。皆様からの本当にたくさんの温かいご支援に、心より感謝申し上げます。

岩手大学イーハトーヴ基金『修学支援事業基金』
受入総額（令和3年3月31日まで） 26,192,580円（309件）

支援内容

支援金額 50,000円	対象者 203名	総額 10,150,000円
支援金額 25,000円	対象者 443名	総額 11,075,000円

残額は令和3年度の学生支援に使用させていただきます。



皆様ご承知のとおり、新型コロナウイルスは未だ国内外で拡大を続けています。事態はまだ終息したとは言えず、学生の困難な状況はまだまだ続くことが予想されます。これからも本学は、学生の未来を守るため、継続した支援を続けて参る所存ですので、引き続き本学学生への温かいご支援をいただけますようお願いいたします。

一般基金

一般基金では、以下のような学生支援及び基金運営管理に活用させていただきました。

✓国際交流・留学生支援事業への支援	2,490,270円
✓イーハトーヴ基金運営一般管理	767,635円
✓その他	1,393,000円



特定基金

新型コロナウイルスの蔓延によりアルバイトもままならない学生に、しっかり食べてしっかり勉強してもらおうという目的で、中央学生食堂にて『100円朝食』を提供しました。

これは、イーハトーヴ基金と日本学生支援機構からの助成、及び地元のJA全農いわてからの県産食材の提供のもと、岩手大学生生活協同組合の協力により実現したもので、通常350円から400円のメニューを100円で提供する学生への食事支援です。

学生からは「アルバイトで稼げない状態で、本当に助かる」と好評でした。



寄附方法

イーハトーヴ基金では以下の払込方法をご用意しております。詳細は基金ホームページからご確認いただけます。

郵便振替 銀行振込 クレジットカード決済 コンビニ決済 Pay-easy決済

税制上の優遇措置

岩手大学への寄附金については、所得税、個人住民税、法人税の税制上の優遇措置が受けられます。優遇措置の詳細は基金ホームページからご確認いただけます。

お問い合わせ先

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8
岩手大学 法人運営部 基金室 平日9:00～17:00
TEL: 019-621-6091 FAX: 019-621-6014 E-mail: kikin@iwate-u.ac.jp
基金ホームページ: <https://www.iwate-u.ac.jp/ihatovkikin/index.html>

イーハトーヴ基金
ホームページ

